

◎産業集積と活性化戦略

① 日本技術を支える産業集積と活性化―拠点的母工場としての取組み―

■ 柏木孝之

1―はじめに

急速な円高に伴う海外生産への移行による「日本産業の空洞化」が議論の俎上にあつた一九九四年頃から筆者は、日本産業は空洞化しないし、国際的な競争優位を維持し得ると言い続けてきている(注1)。現在のアジア経済の危機、日本の金融問題に伴う不況が続いているが、この考え方を变えるつもりはない。その背景は、日本産業には、国際的に競争優位な技術を担保している産業集積が厳然と存在するからである。

2―日本技術を支える産業集積とは

国際的に競争優位な技術を有する産業集積とは、国際的に競争優位な「多様で豊富な商

品(注2)の研究開発、試作、生産等を創出し得る産業の集まりである。日本においてはこれらの商品の研究開発、試作、生産等をしたのは、ソニー、シャープ、セイコー、キャノン等の国際的な大企業であり、それらの具体的な商品化を支えた中堅・中小企業群である。

国際的に競争優位な「多様で豊富な商品」として、森谷正規(注3)は、一九五〇年代のソニーのテープレコーダー、トランジスタラジオ、六〇年代のシャープの電子式卓上計算機、セイコーの電子ウォッチ、七〇年代から八〇年代の家庭用VTR、自動焦点カメラ、ビデオカメラ、CDなどの家電製品、インクジェットプリンター、レーザープリンター、カラー複写機、液晶ディスプレイなどを挙げている。これらの製品は、日本企業が独占的に世界市場に向けて供給しているものの、大

量生産する機器であるため、生産技術の向上から出発していると喝破されている。

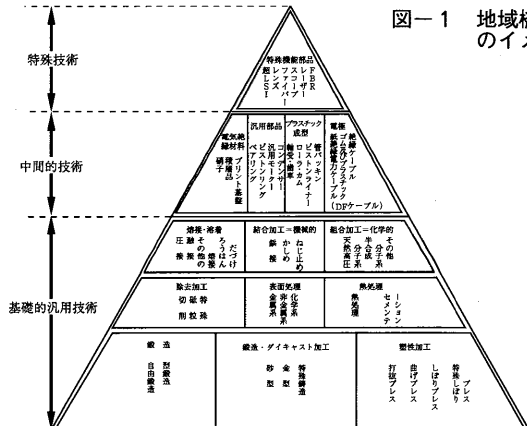
森谷が大量生産する機器を問題にしているのは、そのための機器を専門に製造する工場、すなわち量産工場が次のような立地因子を有しているからである。

量産工場は、生産工程が確立されれば、量産効果すなわち「規模の経済性」が発揮され、より安いコストでの生産を指向するため、用地費や建設費等イニシャルコストや労働費等ランニングコストの安い立地因子を備えたところへと立地指向する。このため、技術開発され、量産工程が確立されるまでは、京浜地区や阪神地区の研究開発、技術開発、試作を有する「母工場」で生産され、量産の生産工程が確立されると、地方へと移転立地する(と茨城大学名誉教授の殿木義三が約三十年前に

- ① 日本技術を支える産業集積と活性化―拠点的母工場としての取組み―
- ② 京浜臨海部の現況データ

- 1―はじめに
- 2―日本技術を支える産業集積とは
- 3―技術構造論的視点からみた「日本技術を支える産業集積」
- 4―日本の地方産業集積およびアジアからみた京浜地域の役割
- 5―日本技術を支える産業集積としての京浜地域の近影
- 6―日本経済現状打破の鍵となる京浜臨海部の再生
- 7―日本技術を支える産業集積―京浜臨海部の再整備の方向

図-1 地域機械工業の技術基盤形成のイメージ



鋭意分析している(注4)。当然、ボーダレス社会になると、海外の中で生産に対して意欲がある労働力を確保でき、用地費や建設費等インシャルコストや労働費等ランニングコストの安い東アジアへと立地指向する。徐々に安いところを指向し続けるから、シンガポール、マレーシア、中国へと立地指向が変化していく。

殿木、また近年において森谷が指摘しようとしているのは、量産化されるまでの試行錯誤、例えば、アメリカのアンベックスが開発した放送局用のVTRは非常に大型で極めて高価であったが、日本企業が小型化し、低価格化する開発に成功する(注5)のような研究開発、技術開発、試作をする工場及び付設研究所の重要性である。

このような工場及び付設研究所の多くの立地、そしてこれらの研究開発、技術開発、試作、さらには量産工程の製作までも支える中堅・中小企業の多くの立地が「日本技術を支える産業集積」であるということが出来る。

3 技術構造論的のみた「日本技術を支える産業集積」

「日本技術を支える産業集積」がどのような特徴を有しているかについて、技術構造的に追跡してみる。

産業集積を技術構造的に把握したものに、殿木の理論を花岡英雄(現、文化企画代表取締役)が一九七一年に三角形モデル化(注6)したものがあ。これは一般に経済学者が使っている技術の三角形モデルの源泉である。

殿木は、技術を当時のレーザー、ファイバースコープ等特殊機能部品を特殊技術、鋳造、除去加工、表面・熱処理、溶接等基礎的汎用技術に分け、分けにくい電気絶縁材料、電線・電らん、ベアリング、ピストンリング、コンデンサー等汎用部品を中間技術とする技術構造を類型化する。それを花岡が、技術構造ピラミッド的に表した(図-1)。

また、殿木は、このような技術構造の中で、基礎的汎用技術さえ十分に備わっていれば、様々な特殊技術を有する製品でも、技術開発に基づいて製品化が可能であるという。その説を受けて、筆者(注7)は、多様な基礎的汎用技術さえあれば、A製品、B製品、C製品にも対応可能な生産技術構造になるという考え方を一九八七年に模式的に図式化している(図-2)。

いまひとつ殿木(注8)には、一九六六年に機械工業の立地行動を説明する際、生産形態と技術の成熟度により、地方に移転分散する類型と地方に移転分散しにくい類型に分けているモデル(図-3)がある。注目すべきは、地方に移転分散しにくい「革新的な技術で、寡産型の生産形態すなわち少量生産」という類型である。革新的な技術を研究開発、技術開発、試作する機会には、企業にとつてもそれほど多くないため、そのような機能の多く立地するところがないと、継続的にかつ低コストで、時機を逸することなく行い得ることができない。このため、多様な基礎的汎用技術を有し、かつ多様に革新的な技術を研究開発、技術開発、試作することが可能な母工場や研究所が多い大都市に立地指向するのである。

前述したソニーのテープレコーダー、トランジスタラジオ、家庭用VTR、CD、ビデオカメラやキャノンのインクジェットプリンター、カラー複写機、レーザープリンターなどの革新的な技術の研究開発、技術開発、試作、さらに製品化は、東芝や日産、リコーなど多くの大企業とともに育成してきた多様な基礎的汎用技術を有する大田区、川崎、横浜の中堅・中小企業の集積に支えられ、数多くの高感度な大企業の研究開発、技術開発部門に切磋琢磨されたからである。これこそが日本技術を支えてきた産業集積の典型である。

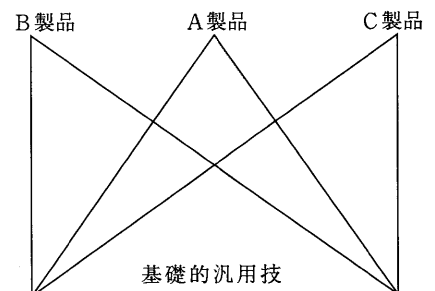
技術構造論的のみた「日本技術を支える産業集積」は、多様な基礎的汎用技術を有し、多様な革新的な技術を高感度に研究開発、技術開発、試作を可能にする産業集積である。これを図式化すると、日本技術を支える産業集積のモデルは下図(図-4)のごとく表される(注9)。ここに α 、 β 、 γ は革新的技術の種類であり、もつと多様である。そしてそれを支える多様な基礎的汎用技術があれば、国際的に競争優位な「多様で豊富な商品」の研究開発、試作、生産が可能になる。

4 日本の地方産業集積およびアジアからみた京浜地域の役割

日本における地方産業集積については、産業立地政策を抜きに語ることができない。産業立地政策は、大都市の過密解消・所得格差の是正を目指し、首都圏整備法等において大都市圏の工場等(大学も含め)の新規増設立地を制限する一方、拠点開発による産業集積

図-2 基礎的汎用技術の応用

多様な基礎的汎用技術の集積があれば、下図のようにA製品、B製品、C製品にも対応可能な生産構造となる。



出典：(株)開発計画研究所「北の技術ネットワーク基本計画調査報告書」1986

図-3

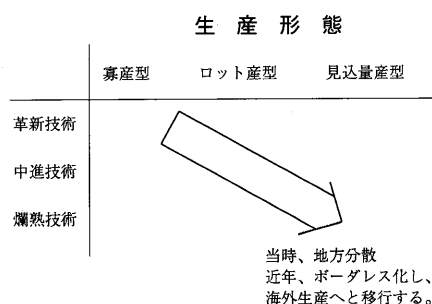
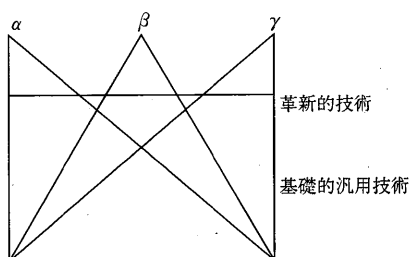


図-4 日本技術を支える産業集積モデル



の形成を目的とした新産・工特政策、工業再配置政策、テクノポリス政策、頭脳立地構想を矢継ぎ早に実施、地方においての「日本技術を支える産業集積」の形成を強力に押し進めようとした(表1)。

近年におけるテクノポリス政策は、IC・メカトロニクス、バイオテクノロジー、新素材等先端技術産業の急成長、情報化等の知識集約化も相まって、高度技術集積と都市(まち)づくりを企図したものである。その後の頭脳立地法は、先端技術産業の立地に関して、支援する産業の集積を促進することを目的に制定された。このようなテクノポリス、リサーチコア、頭脳立地法となると、従来の工業団地に工場を誘致するだけでなく、

① 工場生産部門のみを誘致するのではなく、頭脳部門(研究開発、技術開発等)を誘致しようとしている。

② 大学、民間企業、研究所とリンクさせることにより、企業相互の技術交流・移転活動に繋げようとしている。

③ 企業家の創出や大企業からのスピノフ創業の支援をしようとしている。

というように地方における産業集積形成を誘致型重視から内発型重視へと転換させている。

特にテクノポリス構想は、笹生仁(注10)の言うように、先端技術産業の育成に適した地方の拠点都市地域を対象に産・学・住が一体となった新しいまちづくりを目指すものであり、地域の自主性、内発性重視を地域開発計画の方式として初めて組み込んだものであった。全国で二十六地区が指定を受けている。

また頭脳立地法の指定もテクノポリスの指定と重複を含め、二十六地区である。

右記のように国策レベルで推進されてきた産業立地政策は、前述した国際的に競争優位な「産業集積」が形成し得たかというとはなはだ疑問である。地域計画や地域技術振興を専門とする研究者として、いくつかのテクノポリス、頭脳立地計画に携わりながら、力量不足を自己批判せざるを得ないが、「日本技術を支える産業集積」を構築しきれなかった。一九六〇年代の拠点開発による工業集積

以来、約三十年有余の強力な産業立地政策も、京浜地域を超えるもしくは匹敵する産業集積を構築できなかったことは、明白な事実である。これは専門分野の自己逃避でなく、そのくらいの難問なのである。だからこそ、大都市市場に近接していないのに、国際的な競争優位な産業集積がスタンフォード大学を核に構築し得たシリコンバレーは注目されるわけである。日本の産業立地政策のテクノポリスや頭脳立地もシリコンバレーを模範としたが、

そう簡単にはいかなかった。

しかしながら悲観材料ばかりではない。二十一世紀に向かい世界的なオートバイメーカーが三社輩出された浜松地域には、創業する若い経営者が次々と出始めているし、山形では、ライフサポートテクノロジー研究開発

機構が世界的に優位な研究を行い、世界に向けて販売しようとしている。また、熊本では、

近年になり半導体製造装置関連機器の世界的な企業が立地してきており、半導体製造関連機器の外資系企業が地元の中堅・中小企業に部品や加工を外注し始めてきている。これは

また頭脳立地法の指定もテクノポリスの指定と重複を含め、二十六地区である。右記のように国策レベルで推進されてきた産業立地政策は、前述した国際的に競争優位な「産業集積」が形成し得たかというとはなはだ疑問である。地域計画や地域技術振興を専門とする研究者として、いくつかのテクノポリス、頭脳立地計画に携わりながら、力量不足を自己批判せざるを得ないが、「日本技術を支える産業集積」を構築しきれなかった。一九六〇年代の拠点開発による工業集積以来、約三十年有余の強力な産業立地政策も、京浜地域を超えるもしくは匹敵する産業集積を構築できなかったことは、明白な事実である。これは専門分野の自己逃避でなく、そのくらいの難問なのである。だからこそ、大都市市場に近接していないのに、国際的な競争優位な産業集積がスタンフォード大学を核に構築し得たシリコンバレーは注目されるわけである。日本の産業立地政策のテクノポリスや頭脳立地もシリコンバレーを模範としたが、そう簡単にはいかなかった。しかしながら悲観材料ばかりではない。二十一世紀に向かい世界的なオートバイメーカーが三社輩出された浜松地域には、創業する若い経営者が次々と出始めているし、山形では、ライフサポートテクノロジー研究開発機構が世界的に優位な研究を行い、世界に向けて販売しようとしている。また、熊本では、近年になり半導体製造装置関連機器の世界的な企業が立地してきており、半導体製造関連機器の外資系企業が地元の中堅・中小企業に部品や加工を外注し始めてきている。これは

テクノポリス政策等産業立地政策が地域の産業集積に新たな起動を惹起させているということが出来る。それでも、京浜地域の産業集積には、程遠いというのが実感ではある(注11)。

猛追された東アジアの困難性は、金融危機で挫折したからでなく、主要な機能部品を輸入し、一部の部品を加工し、製品を組み立て、それを輸出している技術構造ゆえと思われる。先陣を走っている韓国でさえ、金融危機以前の一九九六年に日本から金属加工機械を一千億円強買込んだことからみても、技術

構造的に基礎的汎用技術の充実に時間がかかりそうである。しかし、頭脳集団すなわちスタンフォード大学の育成を強力に推進していることから、大学を核とするシリコンバレー的な産業集積の形成が急速に進展する可能性を秘めている。

このような日本の地方産業集積の現状、韓国を筆頭とするアジアの現状をみるにつけ、京浜地域には、世界的な競争優位を維持し、

先進国の一角として世界経済を牽引していく役割を担っていく必要があると考える。

5 日本技術を支える産業集積としての

5 日本技術を支える産業集積としての京浜地域の近影

京浜地域の産業集積については、大田区を対象に研究開発・技術開発機能を有する母工場とそれらの試作・生産そして量産化へのプロセスを支える中堅・中小企業の生産・技術連関構造が国際的に競争優位な「多様で豊富な商品」を創出してきたことの研究が多々

表1-1 産業立地政策の変遷

産業立地政策	拠点開発による工業集積	工業再配置政策	テクノポリス政策	頭脳立地構想
年代	昭和30年~40年代	昭和50年代以降	昭和50年代後半以降	昭和60年代以降
背景	戦後復興から高度成長へ所得倍増政策	高度成長時代過疎過密問題、公害問題の深刻化	石油ショックを契機とした安定成長への移行定住構想	経済の高度化、ソフト化の進展 円高下の国際協調型産業構造調整の進展
産業構造	重厚長大産業の発展	重厚長大産業の停滞加工組立産業の発展	ハイテク産業の急成長知識集約化の進展	ソフト化、サービス化の進展
関連法律	新産業都市建設促進法 工業整備特別地域整備促進法	工業再配置促進法 農村地域工業導入促進法	高度技術工業集積 地域開発促進法	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律
手法	重厚長大産業開発のためのハード面の基盤整備(道路、港湾、用地、用水等)	過疎過密の同時解消のための工業再配置過疎化する農村での労働機会の創出	ハイテク産業の導入 地場企業のハイテク化	産業の頭脳部分(特定事業)の導入、地域における産業の高度化促進

出典：通産省「頭脳立地法の解説」通産調査会

れてきている。ところが臨海部の産業集積については、企業実態調査を踏まえた工場生産から研究開発機能への重点のシフト、オフィス機能付設への転換等機能変化や生産技術連関、立地・操業環境などの研究が少なかった。

このような中で横浜市と横浜商工会議所では、(株)開発計画研究所とともに、一九八三年から二年間かけて、京浜工業地帯臨海部再整備基本構想を策定した。基本構想策定に当たっては企業実態調査を実施し、再整備の目標は、「二十一世紀の市民社会と調和した新たな活力ある生産空間(産業ゾーン)に再構築する」とした。

このような再整備の目標を当時、策定委員会副委員長でもあった片岡純一郎麒麟麦酒(現キリンビール)常務取締役工場長が中心となり企業ぐるみで積極的に取り組み、現在のようなレストラン、見せる工場など再整備を具現化している。消費者に近い消費財型の工業といいながら、基本構想を企業ぐるみで積極的に取り組み、再整備を具体的に進めたことは、高く評価できる。大都市工業として、大都市住民との共有空間で生産し、生活していることを示してくれたのである。

その後、一九九五年に再度、調査研究が前回同様の機関で行われた。筆者は両回の調査研究に参画している。一九九五年以降の再調査研究においても、バブル経済崩壊後、円高にもかかわらず、京浜地域臨海部の企業は、左記のような特徴がみられた。

① 長年の技術・技術者蓄積により、試行錯誤しうる大企業にとつての拠点的な母工場になっている。とくに創業地工場である旭硝子、

鶴見曹達、日産自動車、キリンビール、保土ヶ谷化学、日東化学、ニチアス、(東芝京浜事業所・タービンについては創業地である)は拠点的な母工場の典型である。

② 東京圏の大消費地への近接性を活かし、加工やパッケージをする流通加工およびロジスティックセンター化した食料品加工工場になりつつある。小麦の製粉工場、製油工場を鹿島・神戸に移管させた後、ギフト向けの充填工場、ギフトセットの生産保管、配送機能へと転換した昭和産業、搾油を千葉の関連会社に移管し、油の精製、包装、流通加工機能、パイロットプラントの設置、余剰用地を混合包装系の加工食品分野に活用し、臨海部大黒町全体での大消費地型食品加工へと展開しようとしている味の素、そしてレストラン部門に展開したキリンビールなどが典型である。

③ 研究開発機能に加え、本社機能を東京から移転している。また生産機能を地方や海外へと移行させ、移転入を中心にしたロジスティックセンター化した流通加工基地へと転換させたものを付設しようとしている。日本ビクターが典型である。千代田化工もエンジニアリング企業のため、やや異なるが、本社と研究開発機能を集約しようとしている。

④ 数多く立地している倉庫業が大きく変化している。倉庫業は、輸入手の取り扱いである。輸出品は倉庫業を活用するほど付加価値が取れないためか、ジャストインタイムで生産、物流し、倉庫に在庫することがない。倉庫業は、このような状況の中、輸入手のロジスティックセンター化する方向と周辺の土地利用状況に対応して業務ビル等への転換を図

ろうとする方向に分かれる。安田倉庫、三井倉庫が典型例である。

⑤ 物流センターとして立地した企業は道路事情、例えば混雑や待機トラックの渋滞などから効率よい経営ができず、移転意向を示している。

右記のように、京浜臨海部の産業集積は、研究開発、試作・生産を先鋭化している工場情報武装化して市場対応を迅速にしている工場や倉庫業、本社機能の移転、工場のロジスティックセンター化、業務ビルへと転換しようとしている工場や倉庫業等多様な機能へと変化がみられる。日本の中でこれだけ稠密な産業集積が、時代の変化の中で様変わりしようとしているのである。(遊休地化された一部の工場を除く)。

東京大田区、川崎市の大企業の研究開発機能に力強さが不在現在、これらの変化によって京浜臨海部にある研究開発、試作・生産を先鋭化している大企業の拠点的な母工場、ロジスティックセンター等情報武装化している工場や倉庫業に「日本経済再生」や「日本技術再構築」の突破口が期待でき、日本の、かつグローバル的にも貴重な財産である産業集積であることを再認識したいものである。

6 日本経済現状打破の鍵となる京浜臨海部の再生

日本の産業立地政策は、一九九〇年代に入り、バブル経済の崩壊、急速に進む円高に伴う産業空洞化の危機などから、特に大都市地域の工業について見直され始める。そして

現在アジアの通貨危機、超低金利政策も功を奏さない不況、それに伴う円安、さらに株、土地価格の下落などの経済環境の悪化にも後押しされ、既存のストックを活かした経済運営からも大都市工業が見直されつつある。

大都市工業は、地方への工業再配置の苗床であり、源泉であったが、制限三法等の規制により、新増設ができず、次第に国際的な競争優位を失いつつ、かつ新たな分野を起し得る活力を失いかけている。このような状況を鑑みて、国土庁、通産省等は産業立地政策の見直しを行い、スクラップアンドビルドを認めることや大学、大学院の新増設、研究開発型企業の新設などについて工場等制限法の緩和に踏み切っている。

京浜臨海部等大都市臨海工業地域は、特に国際的に競争優位な大企業が多く立地しているため、スクラップアンドビルドされ、国際的な競争優位な工業の再生、新分野を創出し得る工業への転換が期待されつつある。また、都市経営とくに税収面的にみても、工業はいままで過小に評価されてきたくらいがある。都市経営からみても、工業そして工業に関連する研究開発機能、オフィスなどの見直しもなされている。工業が水辺を生かした住宅、リゾートに大量に転換したとしても、都市経営的には負担増になるだけという認識が浸透し始め、安易な土地利用転換に歯止めがかかりつつある。

このような動向を踏まえると、京浜臨海部の再生は、日本経済にとっても、日本技術にとっても、大都市の経営にとっても現状打破の鍵になっていると言える。

7 日本技術を支える産業集積—京浜臨海部の再整備の方向

京浜臨海部の産業集積の特徴であり、将来の活力の源泉と言えるものは、次の三点に集約できよう。

① 長年の技術・技術者蓄積により、国際的に競争優位な新分野開拓や新製品開発を試行錯誤しうる研究開発機能を有する大企業の拠点的な母工場が多く立地している。

② 東京圏という大消費地への近接性を活かし、海外生産へと移行した製品のパッケージ化をする流通加工およびロジスティックセンター化しようとする食料品工業、倉庫業が多く立地している。

③ 研究開発機能に加え、本社機能を東京から移転させる企業は生産機能を地方や海外へと移行させ、製品の輸入を中心にした流通加工基地やロジスティックセンター化しようとしている。このような傾向は、日本の不況やアジアの通貨不安に左右されることなく、本社機能やロジスティックセンターは情報装備の充実により、さらに進展するということができる。

右記のような産業集積の特性を生かし、二十一世紀においても国際的に競争優位な「日本技術を支える産業集積」になるための再整備上の課題を提案する。

まず、長年の技術・技術者蓄積により、国際的に優位な新分野開拓や新製品開発を試行錯誤しうる研究開発機能を有する大企業の拠点的な母工場等のさらなる活性化を図るため

には、次のような再整備が必要となる。

① 研究開発機能を有した大企業の拠点的な母工場は、多くの優秀な研究者を抱えているが、これらの能力を生かしきれっていない。それは企業というバリアー（企業ニーズの枠を出させない）が研究者の研究開発能力を十二分に生かしていないからである。そこで、現有的の各企業の研究者が他の企業や機関、例えば大学の研究者と共同研究ができれば、研究者間の競争はさらに激化し、各企業の研究者の能力が十二分に発揮できるようになる。具体例としては超LSI研究組合などが挙げられる。横浜には、理化学研究所の立地が決定し、隣接して横浜市立大学大学院が建設する予定である。そこで横浜市は二十一世紀における重要な研究テーマに、京浜臨海部に立地する大企業の拠点的な母工場の研究者のみならず、世界の研究者の注目に値するような独自の研究費をつけるべきであろう。研究開発の活性化すなわち世界的な研究者を集めることは、世界的な都市間競争の切り札になり得るのである。世界的な研究開発こそが、京浜にある大企業の拠点的な母工場に新たな分野への取り組みを指向させ、「日本技術を支える産業集積」がさらに活性化し、研究開発機能の充実が図られるであろう。

② このような世界的な研究開発の京浜臨海部における高まりは、大学、研究所、企業などからスピノフして研究開発型企業化する大学院生、教員、研究者が出てくる可能性も期待できる。そのため研究開発型団地や経営相談等にも対応可能なベンチャーキャピタルの立地を促進させる機能を建設していく必要

がある。それが京浜臨海部に新たな研究開発の競争を生み出し、さらなる活性化に繋がると思われる。

③ 大企業の拠点的な母工場の研究開発の高まりや理化学研究所、横浜市立大学大学院の研究、大学院生、教員、企業研究者のスピノフ的な研究開発型企業の創業等を支援する専門・特化した技術を有する基礎的汎用技術のサポートインダストリーの立地・再整備を図り、充実させていく必要がある。サポートインダストリーについても京浜臨海部でも積極的に誘致を図るような団地やインキュベータハウス等を整備していく必要がある。

④ 国際的な人材が働き続けられる研究環境、住まい得る住宅・都市施設などの整備も重要である。

⑤ 東京ガスが「ガスの科学館」をつくり、企業の研究所の立地を促進しようとしている。森谷正規が指摘しているように、「戦後のアメリカUSスチールやRCA等巨大独占企業は、国際競争で劣勢を強いられると、優秀な人間があつさり辞めていく。そして優秀な新人が入ってこない」ことのないような国際的な競争優位を持ち続けるような企業でいられるような努力をしていくことは重要である。すなわち小中学生や市民、研究者等幅広い人達にとって「魅力的な企業」であることは、優秀な人材を確保することになるからである。京浜臨海部の各企業も是非努力を続けたいものがある。

また、食料品工業や倉庫業の流通加工化、ロジスティックセンター化していく傾向をそして本社機能やオフィスに対しても、活性化を

図るため、次の五点を踏まえた再整備が必要である。

① わが国の流通業は、国際的に劣位な産業であった。しかし、国際的に競争優位な製造業の地方分散、国際分業の進展によるコストダウンの要請、豊かさを背景とする消費ニーズの多様化に伴い、消費者が必要とするものをタイムリーに迅速に流通する必要に迫られている。このようなシステム、すなわち広義なロジスティクスを、先取的に京浜臨海部における食料品、倉庫業界、またコンピュータ、機器メーカー、マーケティング各社等で組織化し、研究開発していくべきである。

② 流通は、消費者ニーズが多様化してくるにつれ、主導産業になってくる。このことを「プロダクトアウト」から「マーケットイン」の時代などと今井賢一スタンフォード大学教授が十年近く前に指摘していた。すなわち消費者ニーズ、市場情報を有した流通産業がこのような製品をつくれと日本や東アジアへと指令を出す時代は遠くない。このような意味から流通業の市場情報取得そして生産指令等情報ネットワークの構築が重要であるため、積極的に支援し、京浜臨海部へと機能の誘致・育成を図るべきである。

③ 大黒ふ頭に入る四十フィートコンテナが直接移動しうる道路網整備や羽田空港の国際航空・貨物化なども活性化の重要なポイントであり、積極的に検討し、整備が促進するよう具体策を考える必要がある。

④ 本社機能、オフィスやロジスティックセンターへの就業者に対するレストラン、コンビニ等豊かさを提供する都市施設の充実も重

要となる。

⑤ 歩行者優先道路やトイレ等の整備、またバス便など、オフィスやロジスティックセンターへのアクセス環境の整備も重要である。

△文情情報短期大学教授▽

引用・参考文献

(注1) 柏木孝之「産業空洞化過程における

農村工業導入の課題」農情情報 1995.12

(注2) 「通商白書 平成十年」から引用

(注3) 森谷正規「文明の技術史観」中公新

書 1998.6 「技術空洞化論」東洋経済新報

社 1995.2 「」の新技術新市場が日本を救

う」実業之日本社 1998.8

(注4) 殿木義三「機械工業の立地的性格に

関する研究」茨城大学工学部紀要 1965

(注5) (注2)に同じ。特に「文明の技術史

観」によるところが大きい

(注6) (株)開発計画研究所「昌原総合機械

工業基地建設基本計画」大韓民国建設部

1972

(注7) (株)開発計画研究所「北の技術ネッ

トワーク基本計画調査報告書」1986

(注8) (注4)に同じ

(注9) N.Maryama, T.Kashiwagi "A plan

for Industrial Agglomeration with

International

Competitiveness" The Fifth ICAT &

ICPR Asia Meeting 1998.7

(注10) 笹生仁「工業の変革と立地」大明堂

1991

(注11) N.Maryama, T.Kashiwagi "A Model

of Industrial Agglomeration and Its

Application" ICPR 1997.8